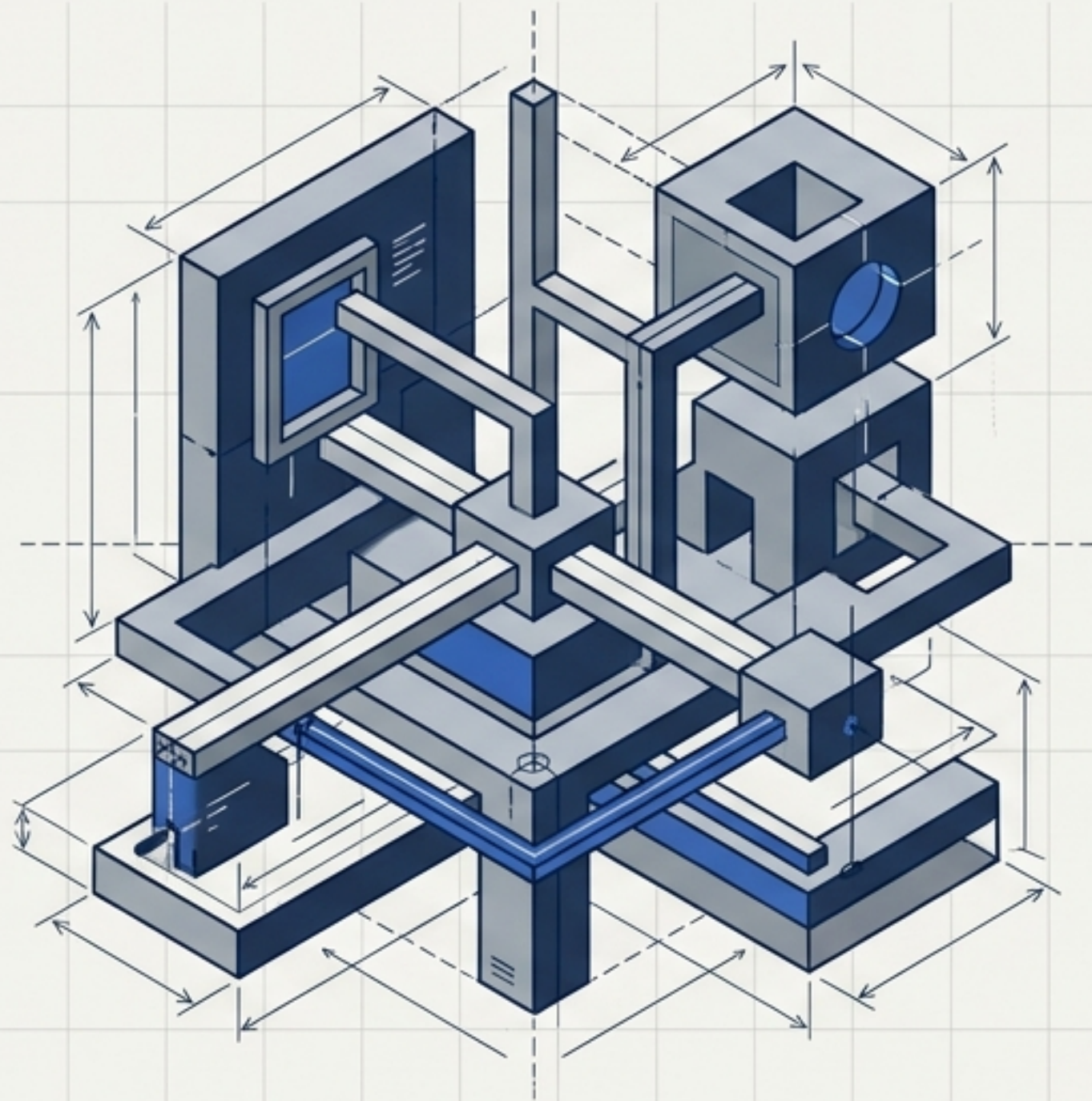


政策パラダイムの劇的な転換点(2026年6月19日公表)

日本の人工知能基本計画(第Ⅱ期素案)の深層解剖



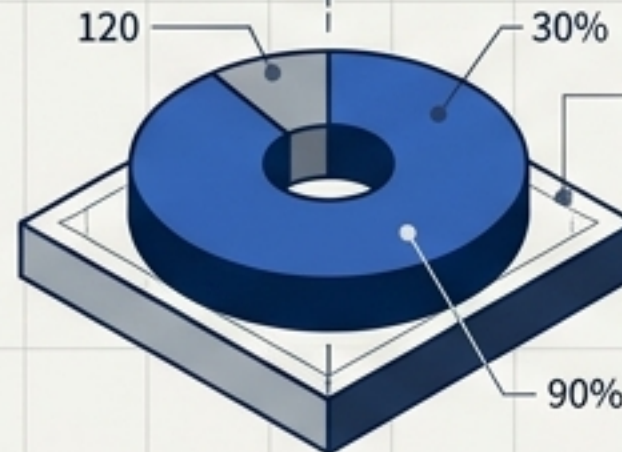
重心の移動

汎用生成AIの一般論から、自律行動型(Agentic)・フィジカルAIの「社会・物理実装」へ。



統治の転換

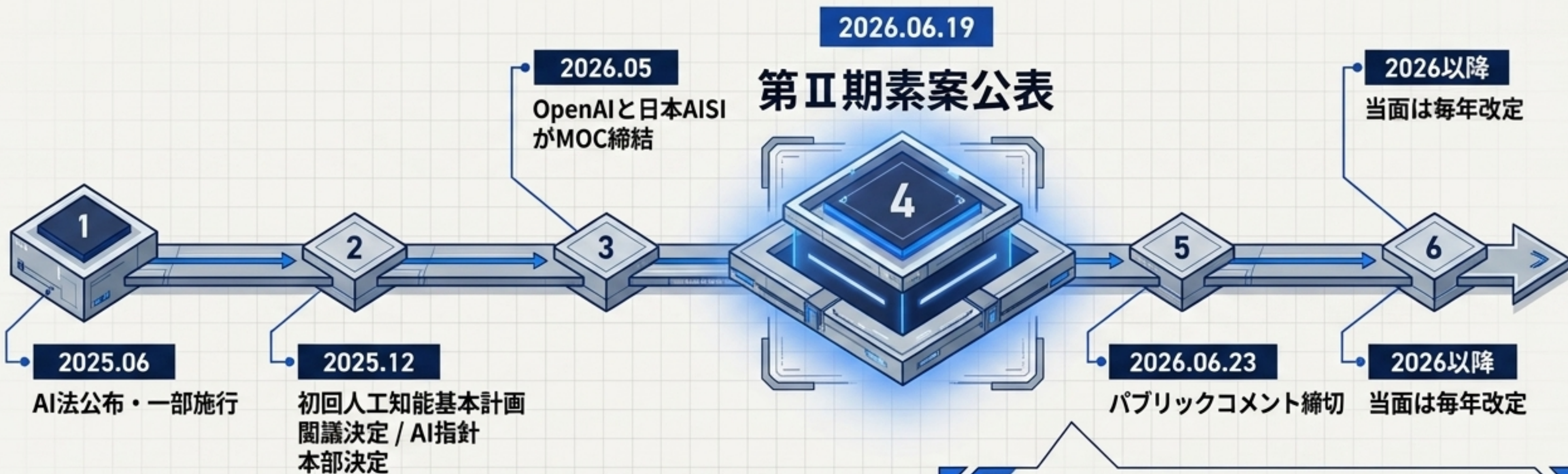
EU型の強い事前規制を避け、「機動的ガバナンス+AIシ中核化」を選択。



いびつな予算

総額5,027億円のうち、実に約90%以上(4,559億円)が「AIを創る」開発・基盤整備に偏重。



法・指針・計画が連動する「アジャイルな更新プロセス」



異例のスピード

パブリックコメント期間は極めて短期間（6/19～6/23）。素案は「単発の計画」ではなく、「連続的な制度アップデート」の中核エンジンとして機能する。

抽象的振興から「Agentic AI時代の制度・実装」への重心移動

Category	Phase I (過去)	Phase II (未来)
時代認識	「信頼できるAI」による再起	「自律行動型AIの急速な伸長」を前提とした再設計
技術重点	抽象的なAI振興	バーティカルAI、  フィジカルAI、現場のAX (AI Transformation)
基本原則	3原則	4原則 (実験主義を明文化する「挑戦と学習」の追加)
主権概念	自律性の確保	「開かれたAI主権」 (戦略的依存管理とサプライチェーン視点)
AISIの役割	技術評価	 評価、脆弱性共有、規格形成を担う 「実質的な運用中枢」

日本の勝ち筋：「物理世界」と「特定領域」へのAI結合

自律行動型AI (Agentic AI)

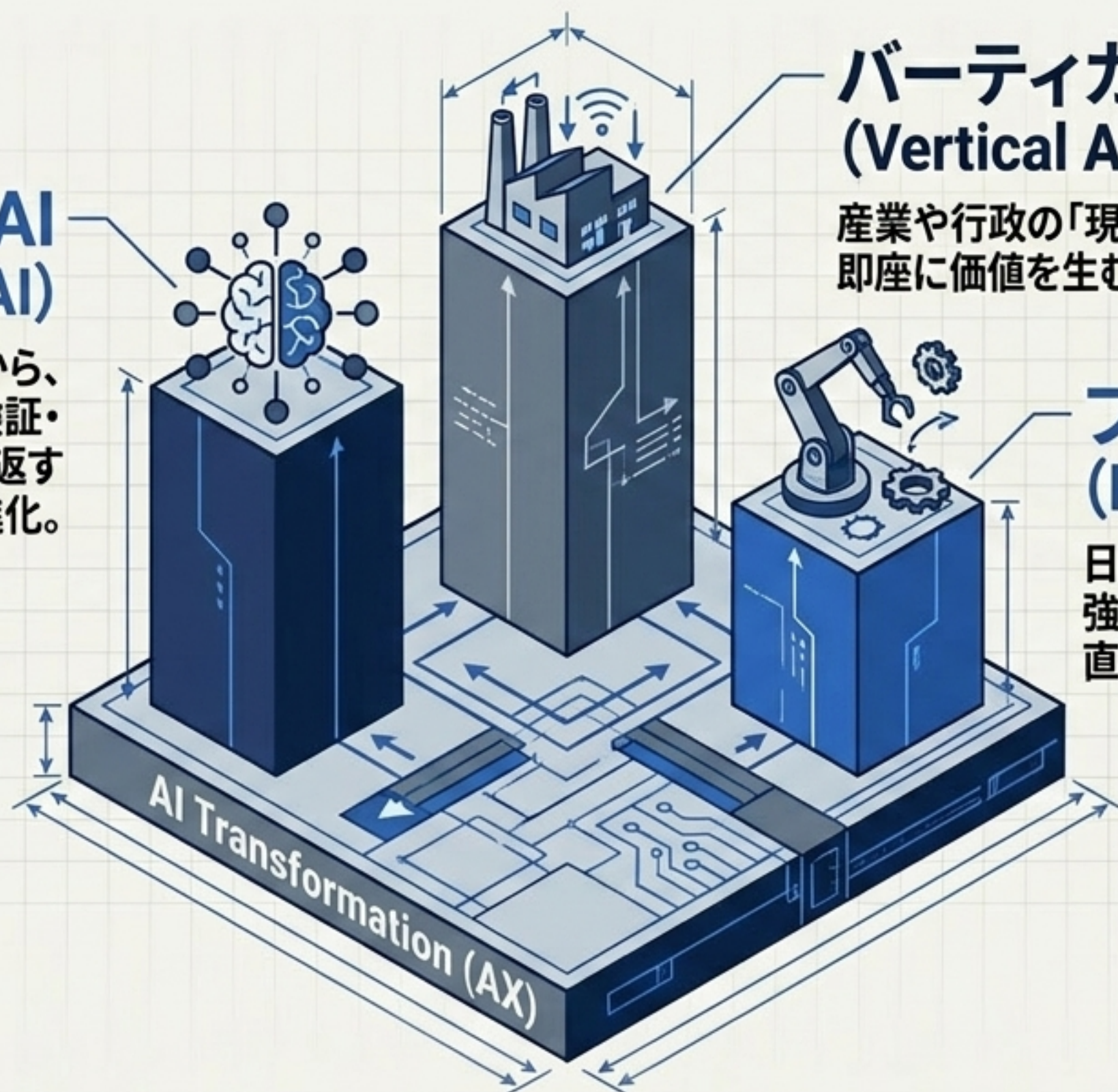
単なる対話・文書作成ツールから、
目的達成に向けて計画・実行・検証・
修正を自律的に繰り返す
「主体」への進化。

バーティカルAI (Vertical AI)

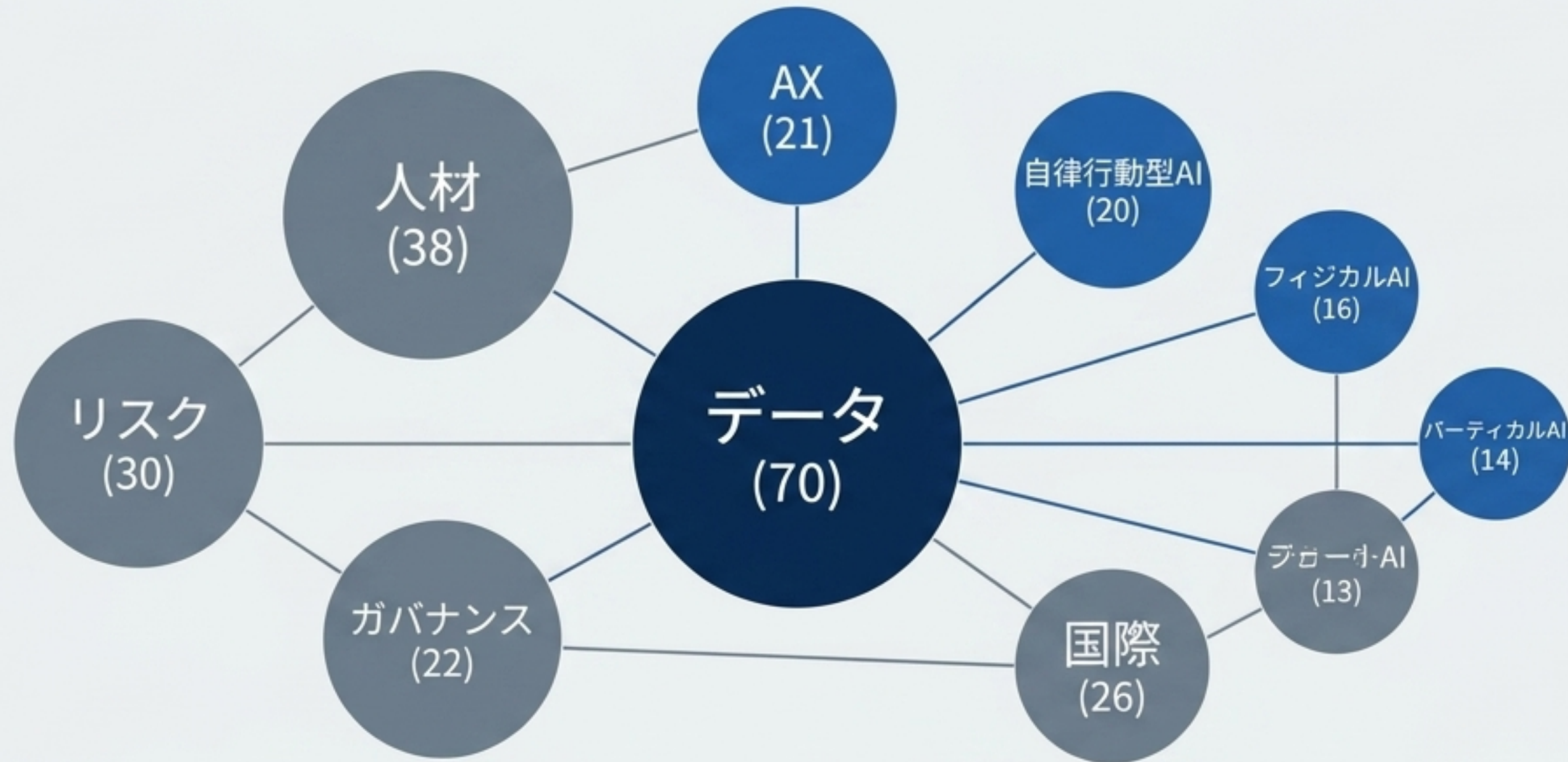
産業や行政の「現場」の特定要件に特化し、
即座に価値を生む領域特化型エコシステム。

フィジカルAI (Physical AI)

日本のロボティクスや製造業の
強みを活かし、現実空間(物理世界)と
直接結びつく次世代インフラ。



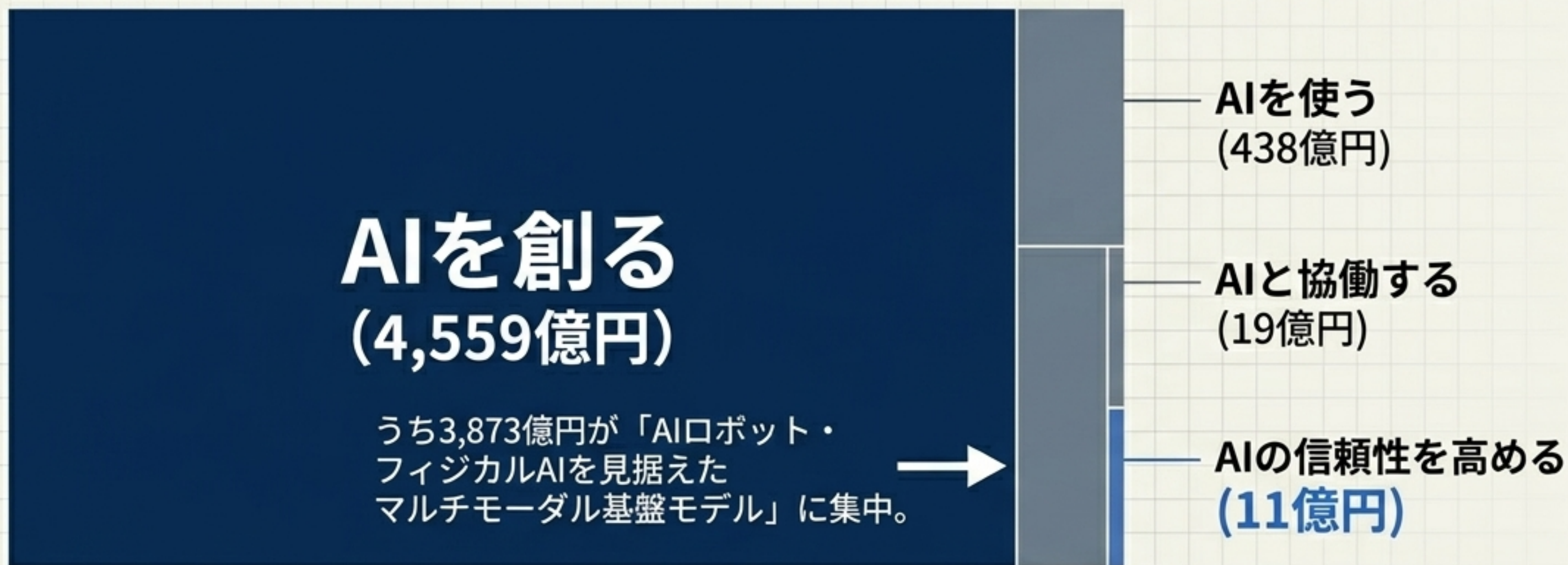
テキスト解析が示す「技術」と「社会基盤」の同等視



頻度分析の示唆: 「ガバナンス」「リスク」「人材」が技術用語と同等以上の頻度で出現。本素案
本案は単なる技術開発計画ではなく、国家基盤・制度・教育を束ねた
「強烈な社会実装計画」である。

圧倒的な「創る」偏重 — 実装スピードにガバナンスは追いつくか？

令和8年度AI関連予算 総額 **5,027億円**



開発力の戦略的強化に資源が集中。「11億円の信頼性予算」で、プライバシー・知財・サイバー防衛などの評価・監督・基盤が実装スピードに追いつけるかが最大の課題。

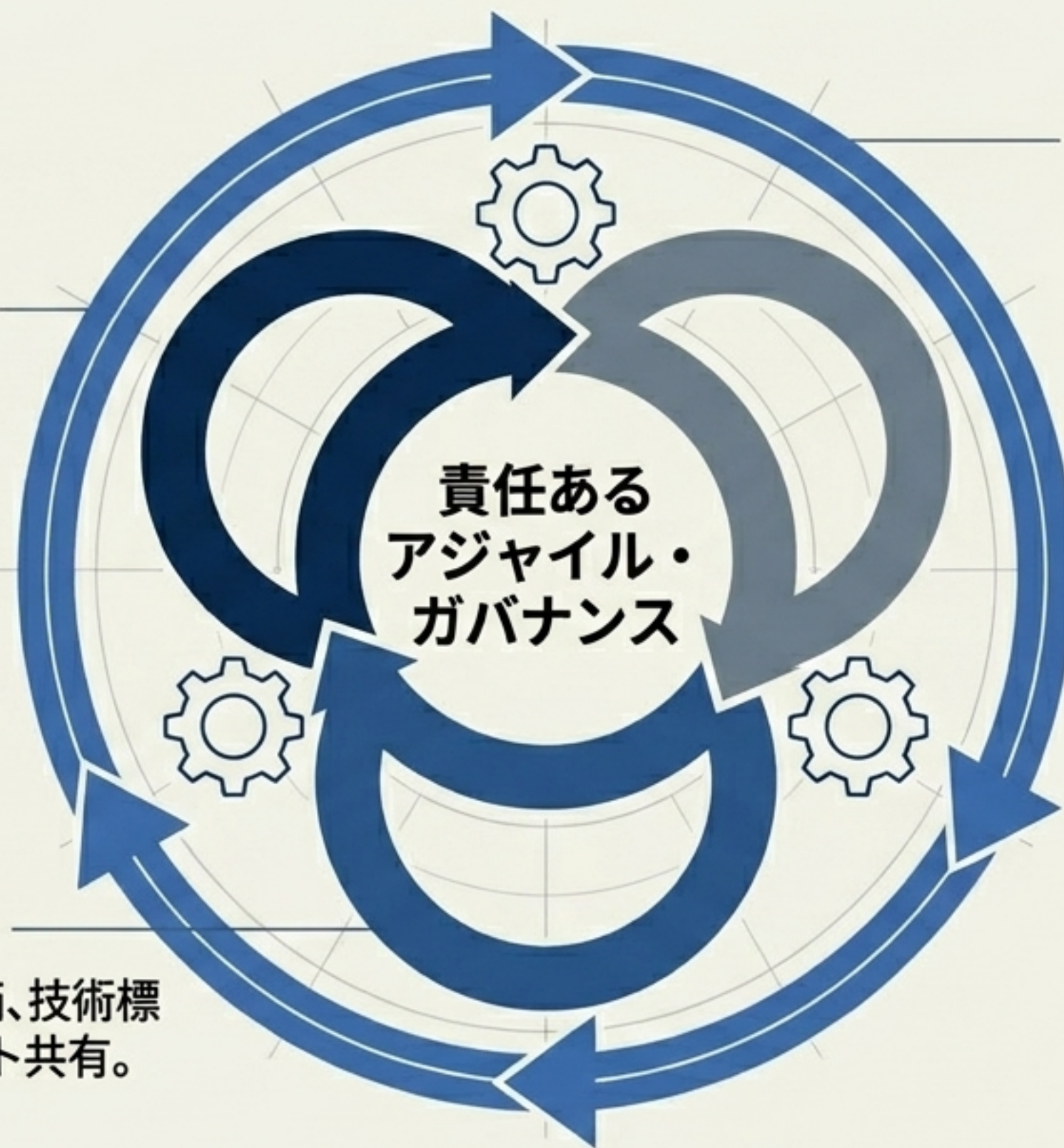
EU型の一括事前規制を避ける「動的統治」の設計

組織管理による対応

企業側の自主的なリスク管理と開発体制の整備。

技術による対応

AISIによる安全性評価、技術標準の形成、インシデント共有。



制度による対応

AI法（基本法）＋各府省ガイドライン（ソフトロー）による柔軟なルール形成。

当面は毎年改定

ハードローによる事前縛りを回避し、事後的な「継続的見直し」を組み込んだアプローチ。

単なる情報ハブから、実質的な「AI運用中枢」へ格上げされたAISI

高性能AI評価

最先端モデルの安全性・脆弱性テストの実施。

国際実務連携 (1.5線機能)

OpenAI等のトップ企業とのMOC締結(2026.05.29)に見る実務的なグローバルハブ化。

インシデント中枢

Project YATA-Shieldや重要インフラと連動した脅威情報の集約・共有。

規格・標準形成

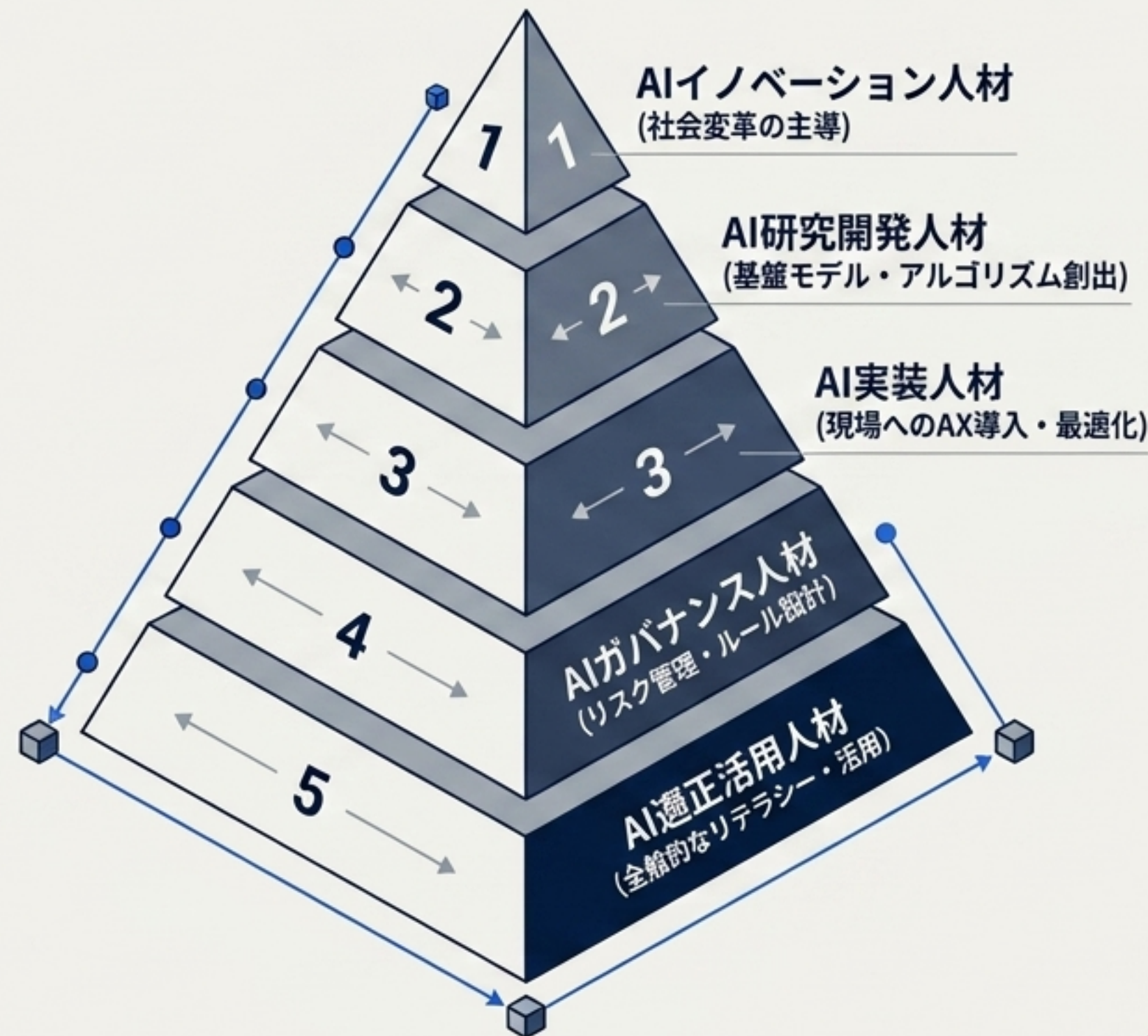
国内外の技術標準(民主国家間の相互運用性)の策定主導。



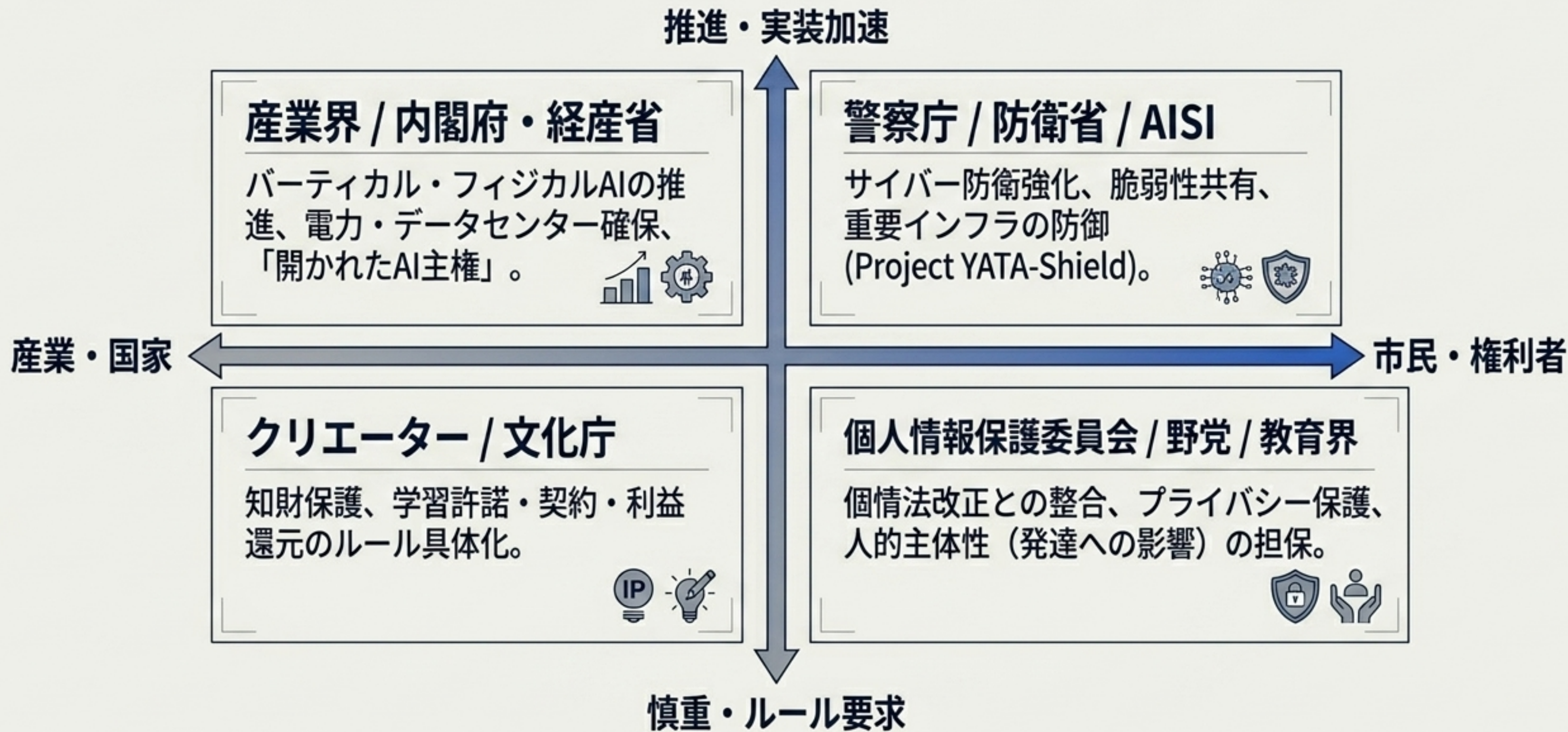
AI社会における「人的主体性 (Human Agency)」の再設計



単なるリテラシー教育を超え、
「AIへの過度な依存回避」を政策課題化。



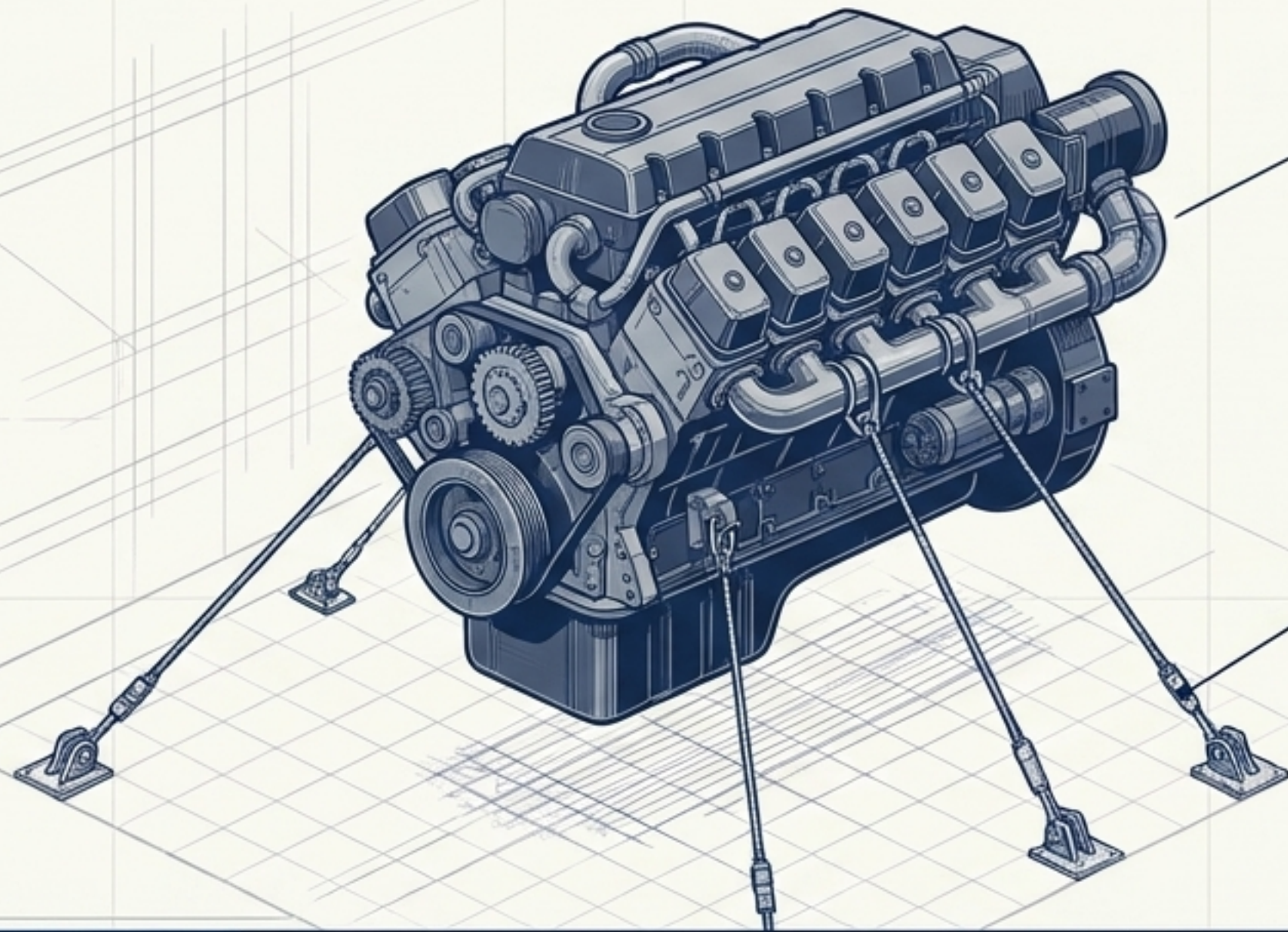
推進と慎重の狭間 ——— ステークホルダー利害マップ



実装促進とソフトローを組み合わせた「日本モデル」の立ち位置

国・地域	アプローチ	特徴
EU	リスクベースの包括法規制	4段階のリスク区分、法的義務が明確で拘束的。
米国	規制最小化・全国统一	反分断・反過剰規制。連邦枠組みによる技術優位維持。
中国	サービス規制+国家統制	内容制御、合法データ要件、届出中心の統治。
日本	実装促進 + 動的ガバナンス	英国の成長戦略に近く、AI法・AISI・指針（ソフトロー）を重ねる機動的統治。

【統合的洞察】 戦略に内包された「構造的緊張関係」



実装のアクセル

- 4,559億円の圧倒的開発予算。
- フィジカルAIとロボティクスへの国家的な賭け。
- 「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」の維持。

統治のブレーキ

- ハードローを避けたソフトロー（ガイドライン）依存。
- わずか11億円の「信頼性確保」予算。
- 未確定な知財・責任法制の「アジャイル（事後対応）」化。
- 未確定な知財・責任法制の「アジャイル（事後対応）」化。

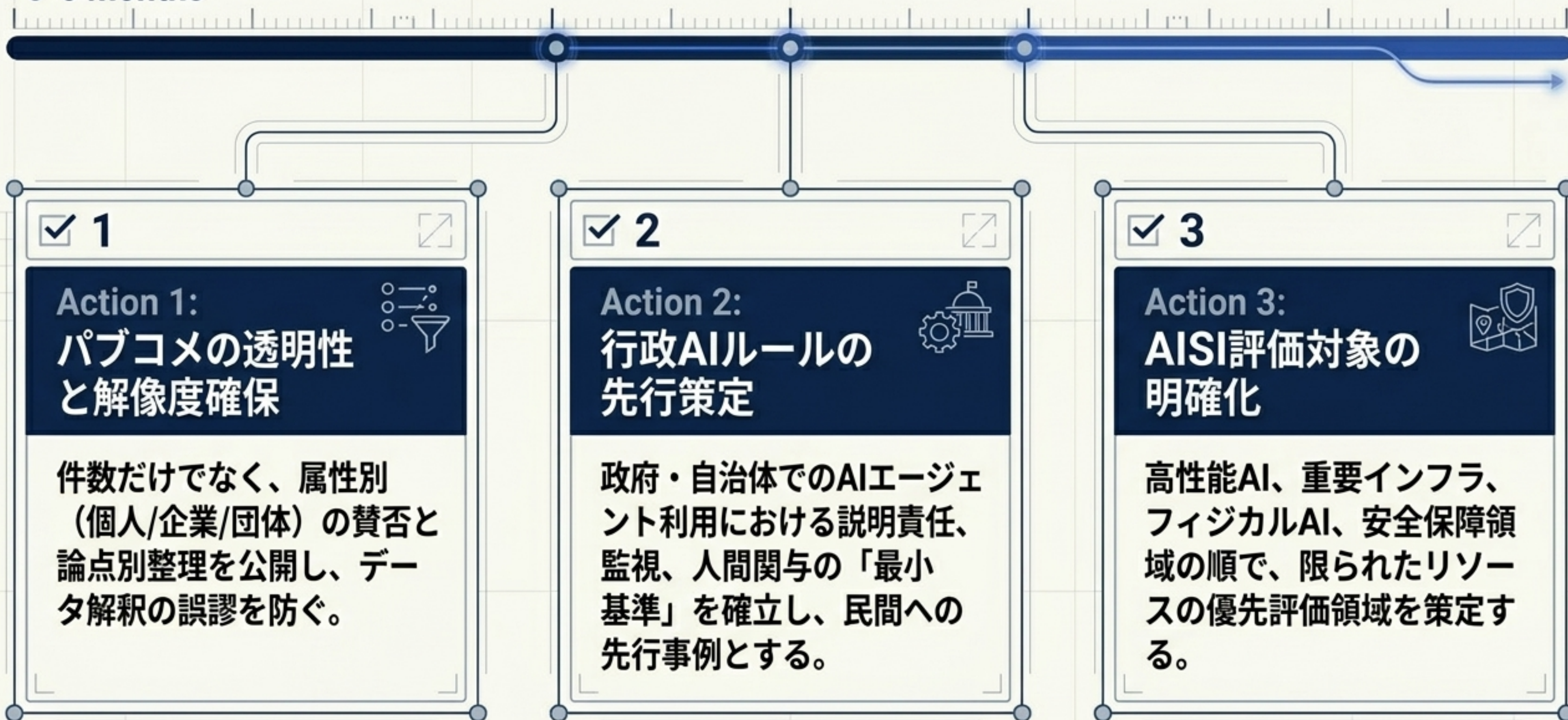
核心的問い

実装スピードに対し、評価・監督・教育のインフラは耐えられるか？

地方・中小企業への実装格差や、フィジカルAI事故時の責任分界において、この「動的ガバナンス」の真価が問われる。

実務向け推奨アクション [短期: 実装初期の急務]

0-6 months



実務向け推奨アクション [中長期:「AI主権」の確立に向けて]

知財・責任法制の実験とマッピング

包括的法整備を待たず、契約雛形の作成や、道交法・製造物責任法など既存法制とフィジカルAIの責任分界の棚卸しを実施する。



「開かれた依存管理」の仕分け

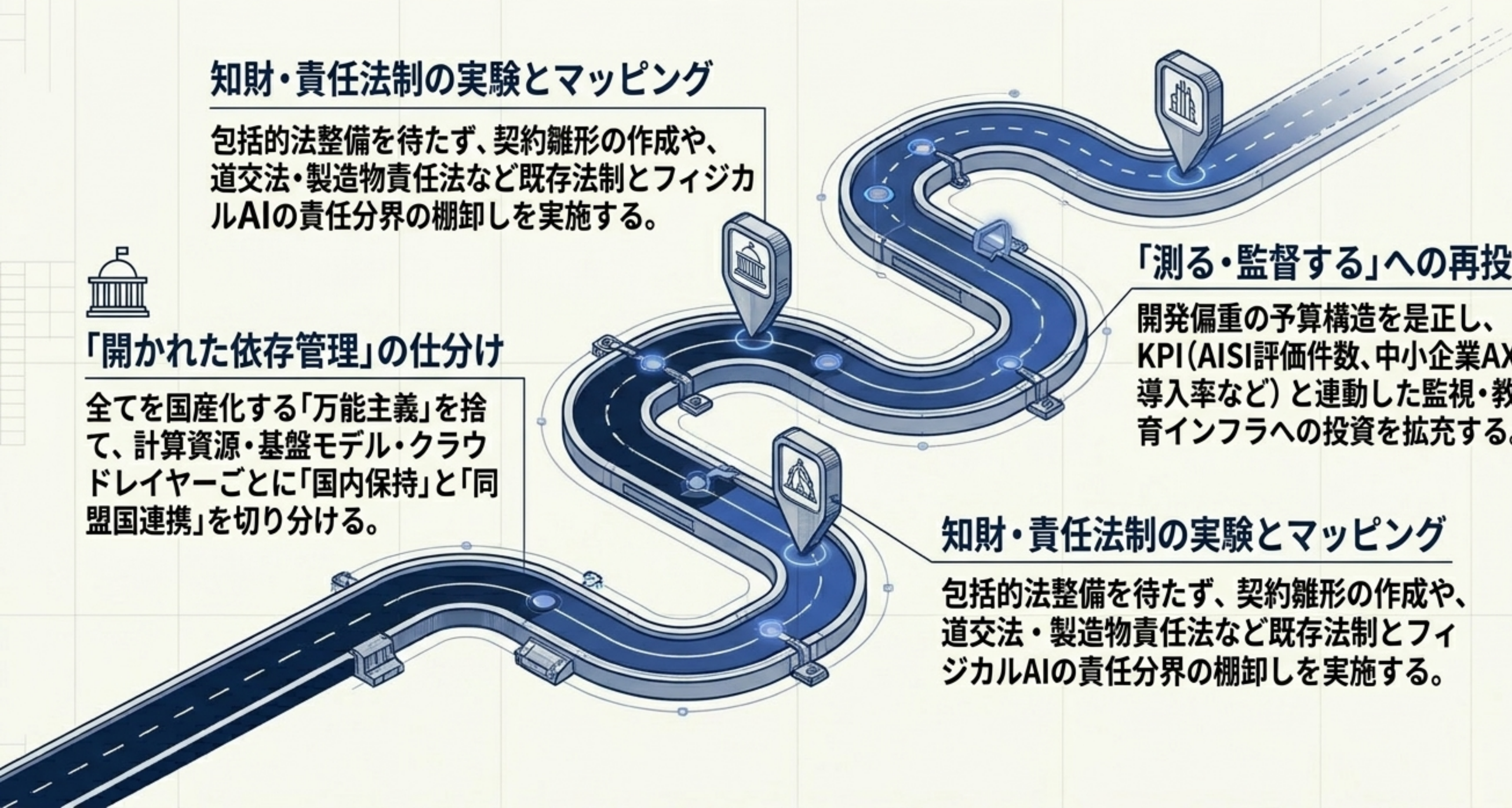
全てを国産化する「万能主義」を捨て、計算資源・基盤モデル・クラウドレイヤーごとに「国内保持」と「同盟国連携」を切り分ける。

「測る・監督する」への再投資

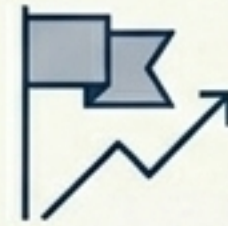
開発偏重の予算構造を是正し、KPI(AISI評価件数、中小企業AX導入率など)と連動した監視・教育インフラへの投資を拡充する。

知財・責任法制の実験とマッピング

包括的法整備を待たず、契約雛形の作成や、道交法・製造物責任法など既存法制とフィジカルAIの責任分界の棚卸しを実施する。



「理念の鮮度」から「泥臭い実装力の勝負」へ



守勢からの脱却:

本素案は、日本がAI政策で「普及促進」から「国家基盤化・攻勢」へ転じる強烈な意思表示である。



ガバナンスの実効性:

戦略の美しさではなく、ソフトロー依存の統治がいかに現場の安心感を担保できるかにかかっている。



日本全体の底上げ:

真の成否は、最先端のモデル開発だけでなく、地方や中小企業まで含めた「日本全体へのAI普及能力」によって決まる。